

窓口支援事例 【福島県 知財総合支援窓口】

企業情報

北陽電機株式会社

所在地	埼玉県北本市北本 1-156		
ホームページ URL	http://www.hokuyo-denki.co.jp/		
設立年	1967 年	業 種	医療/民生電気機器の設計/開発/製造
従業員数	10 人	資本金	5,000 万円

企業概要

当社は埼玉県で創業後、昭和 44 年に福島県に本社と工場を移転し、矢祭町初の誘致工場として長年歩んできました。

電子部品・電子機器の製造が主体ですが、試作品のみ若しくは部品製造にも対応しています。

また、医療機器製造業、医療機器製造販売業を取得しており、医療機器メーカーとしての側面も持ち合わせております。



融解装置を用いない製剤融解方法
輸血用血液製剤マニュアル（日本赤十字社）

自社の強み

当社は電子部品・機器の製造、設計や購買までを長年手掛けているため、関連業者とのネットワークが強みです。

また、医療機器製造業、医療機器製造販売業を取得しております。

- ニーズ、アイデアを具現化するお手伝い
- クラス 1 の医療用電気機器の開発相談

埼玉本社と福島工場に技術社員を配置しており、お気軽に声がけ下さい。



FFP 融解装置による製剤融解方法
輸血用血液製剤マニュアル（日本赤十字社）
特許第 4997638 号

一押し商品

従来の血液製剤解凍装置は高額だったことから、タライ解凍（写真上）の労力を低減する普及型の解凍装置を製品化。

温水式解凍装置を製品化（写真中、特許第 4997638 号）

- 医療機器承認を経て発売（累計販売台数 1300 台超）
- 日本赤十字社「輸血用血液製剤マニュアル」に写真掲載
- 平成 25 年度東北地方発明表彰「中小企業庁長官奨励賞」

パネルヒーター式を開発（写真下、特許第 5261625 号）

- 日本弁理士会の特許出願等復興支援制度採択
 - 平成 26 年度福島県中小企業外国出願支援事業採択
 - 製品拡充に向け、医療機器承認の準備中
- 製品拡充のため、医療機器承認を経て発売開始



パネルヒーター式解凍装置
特許第 5261625 号

知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

同社では、販売が好調な製剤解凍装置の販路拡大を図るために輸出を視野に入れており、パネルヒーター式解凍装置を外国に出願しておきたいというご相談でした。

また、海外展開に向けた取り組みとして海外展示会等の視察を開始したいとのことでした。

最初の相談概要

医療機器市場予測に関するジェトロ資料を提供して出願国決定の参考資料としてもらい、同社の外国出願助成金の申請支援を行いました。

また、連携機関のジェトロ福島とともに、ジェトロ海外コーディネータに相談したところ、事業性をよく検討して、海外展開に向けた事業戦略を策定するよう提案がありました。

その後の相談概要

海外展開に向けて整理、確認すべき内容や要望を同社にまとめてもらい、東北経済産業局特許室からの協力を得て、知財専門家チームによる集中支援を 4 回開催しました。

- 弁理士： 外国での知財戦略策定および産業財産権制度の留意点等
- ジェトロ福島： 外国の医療機器市場および医療現場の現状、市場動向等
- 海外知的財産プロデューサー： 外国における契約等の留意点、侵害対策
- 東北地域医工連携推進事業アドバイザー： 外国における医療機器規制等

窓口を活用して変わったところ

国内外を問わず対応すべき課題、留意事項として、技術管理や契約内容についての指摘を受け、これらに関する認識が高まったとのことです。

また、事業承継したばかりの現社長を中心にして、窓口担当者を交えた事前打ち合わせを毎回行ったことで、社内での意見交換、意思疎通が活発化したことです。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

集中支援を受けたことで、一度の相談で知財戦略、各種契約、市場動向および参入規制等の有益な情報を得ることができ、今後の事業戦略策定に向けて役立てていきたいと思います。

国内外で使用する製品名称についても窓口担当者に相談しており、ワンストップ相談先としてご利用されてはいかがでしょうか。

窓口担当者から一言（氏名：鈴木 優）



毎回、集中支援前に同社と事前打合せをおこなって支援要望をまとめ、各専門家に割りりさせて頂きました。

支援要望によっては、同社が採りうる選択肢をケーススタディとしてまとめて頂いたこともあり、専門家の皆様には大変お世話になりました。

窓口支援事例 【福島県 知財総合支援窓口】

企業情報

北陽電機株式会社

所在地	福島県東白川郡矢祭町関岡堰場 136		
ホームページ URL	http://www.hokuyo-denki.co.jp/		
設立年	1967年	業種	医療/民生電気機器の設計/開発/製造
従業員数	10人	資本金	5,000万円

企業概要

当社は埼玉県で創業後、昭和44年に福島県に本社と工場を移転し、矢祭町初の誘致工場として長年歩んできました。

電子部品・電子機器の製造が主体ですが、試作品のみ若しくは部品製造にも対応しています。

また、医療機器製造業、医療機器製造販売業を取得しており、医療機器メーカーとしての側面も持ち合わせております。



融解装置を用いない製剤融解方法
輸血用血液製剤マニュアル（日本赤十字社）

自社の強み

当社は電子部品・機器の製造、設計や購買までを長年手掛けているため、関連業者とのネットワークが強みです。

また、医療機器製造業、医療機器製造販売業を取得しております。

- ニーズ、アイデアを具現化するお手伝い
- クラス1の医療用電気機器の開発相談

本社と埼玉営業所に技術社員を配置しており、お気軽にお声がけ下さい。



FFP融解装置による製剤融解方法
輸血用血液製剤マニュアル（日本赤十字社）
特許第4997638号

一押し商品

従来の血液製剤融解装置は高額だったことから、タライ解凍（写真上）の労力を低減する普及型の融解装置を製品化。

温水式融解装置を製品化（写真中、特許第4997638号）

- 医療機器承認を経て発売（累計販売台数1300台超）
- 日本赤十字社「輸血用血液製剤マニュアル」に写真掲載
- 平成25年度東北地方発明表彰「中小企業庁長官奨励賞」

パネルヒーター式を開発（写真下、特許第5261625号）

- 日本弁理士会の特許出願等復興支援制度採択
- 平成26年度福島県中小企業外国出願支援事業採択
- 製品拡充に向け、医療機器承認の準備中



パネルヒーター式融解装置
(製品イメージ)
特許第5261625号

知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

同社では、販売が好調な製剤融解装置の販路拡大を図るために輸出を視野に入れており、パネルヒーター式融解装置を外国に出願しておきたいというご相談でした。

また、海外展開に向けた取り組みとして海外展示会等の視察を開始したいとのことでした。

最初の相談概要

医療機器市場予測に関するジェット口資料を提供して出願国決定の参考資料としてもらい、同社の外国出願助成金の申請支援を行いました。

また、連携機関のジェット口福島とともに、ジェット口海外コーディネータに相談したところ、事業性をよく検討して、海外展開に向けた事業戦略を策定するよう提案がありました。

その後の相談概要

海外展開に向けて整理、確認すべき内容や要望を同社にまとめてもらい、東北経済産業局特許室からの協力を得て、知財専門家チームによる集中支援を4回開催しました。

- 弁理士： 外国での知財戦略策定および産業財産権制度の留意点等
- ジェット口福島： 外国の医療機器市場および医療現場の現状、市場動向等
- 海外知的財産プロデューサー： 外国における契約等の留意点、侵害対策
- 東北地域医工連携推進事業アドバイザー： 外国における医療機器規制等

窓口を活用して変わったところ

国内外を問わず対応すべき課題、留意事項として、技術管理や契約内容についての指摘を受け、これらに関する認識が高まったとのことです。

また、事業承継したばかりの現社長を中心にして、窓口担当者を交えた事前打ち合わせを毎回行ったことで、社内での意見交換、意思疎通が活発化したとのことです。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

集中支援を受けたことで、一度の相談で知財戦略、各種契約、市場動向および参入規制等の有益な情報を得ることができ、今後の事業戦略策定に向けて役立てていきたいと思います。

国内外で使用する製品名称についても窓口担当者に相談しており、ワンストップ相談先としてご利用されてはいかがでしょうか。

窓口担当者から一言（氏名：鈴木 優）

毎回、集中支援前に同社と事前打合せをおこなって支援要望をまとめ、各専門家に割振りさせて頂きました。

支援要望によっては、同社が採りうる選択肢をケーススタディとしてまとめ頂いたこともあり、専門家の皆様には大変お世話になりました。